

2020年に向けたWi-Fi環境の 全国整備について

平成29年1月31日

総務省 情報流通行政局 地域通信振興課

加藤 主税

Wi-Fiの進化と将来像

第1期: 高速ワイヤレス(~2011年)

ノートPC向けに、駅・空港・カフェ等への高速大容量のWi-Fiインフラ整備

第2期: 携帯オフロード(2012年)

携帯トラフィックのオフロードを主目的としたキャリア主導による大規模整備

第3期: 企業・自治体利用(2013年~)

ユーザの利便性・回遊性を高めるためのマーケティングや地域活性化等への活用

将来: 社会基盤化(~2020年?)

全国的な整備が進んで社会基盤化し、あらゆる地域や用途に利用が拡大

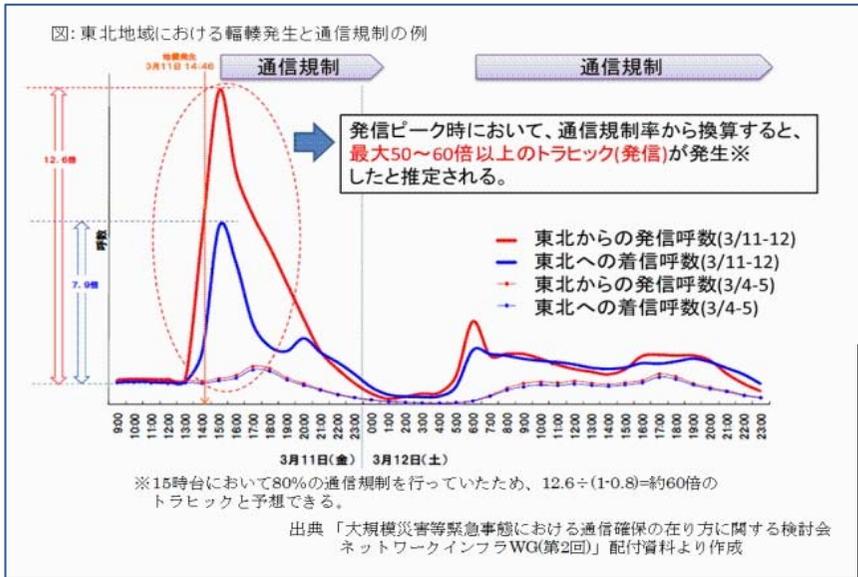
<Wi-Fiの将来像の例>



⇒ **災害時の必要な情報伝達手段**として重要(東日本大震災、熊本地震など)。平時においては、観光関連情報の収集、教育での活用などにより利便性の向上も期待できる。

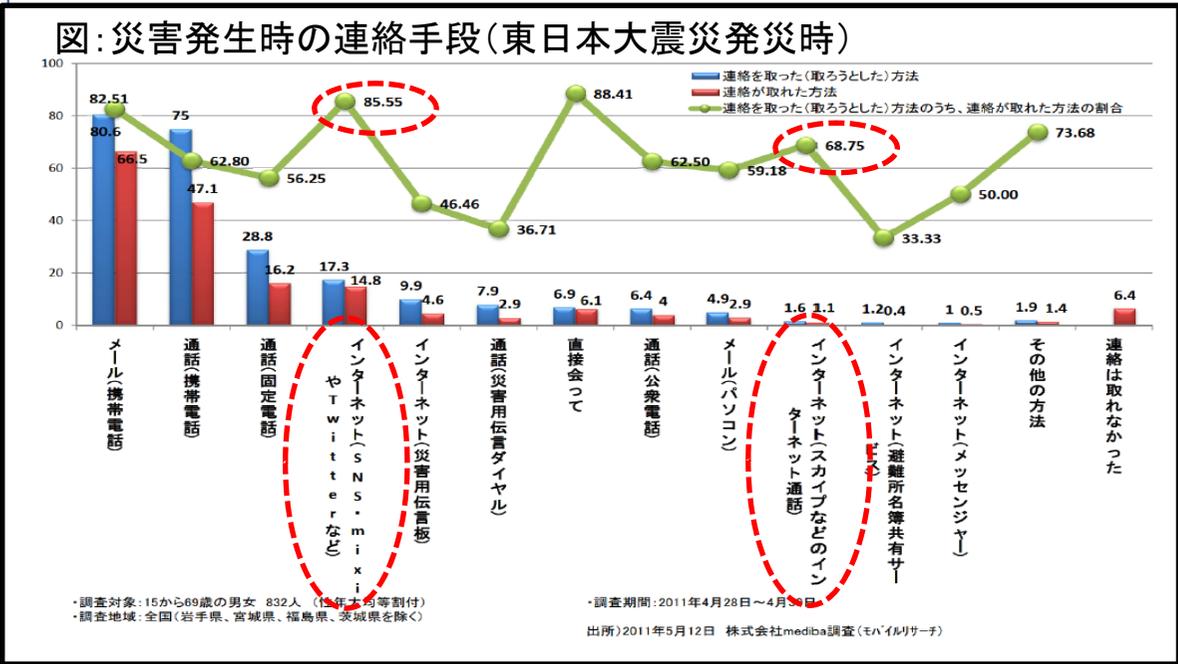
Wi-Fiの耐災害性(災害時のメリット)

○ これまでの災害時の経験を踏まえると、固定電話や携帯電話が輻輳等のために利用できない場合であっても、Wi-Fiを通じてインターネットにアクセスすることにより、災害情報等を効果的に受発信することが可能



災害発生時、音声通話は輻輳により通信規制を行わざるを得ない状況

平成23年12月27日公表「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方」についての最終取りまとめより(総務省「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会」の最終取りまとめ)

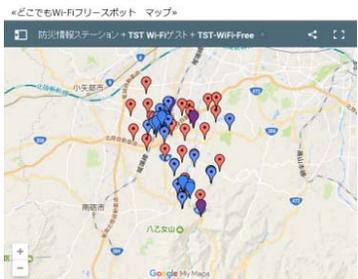
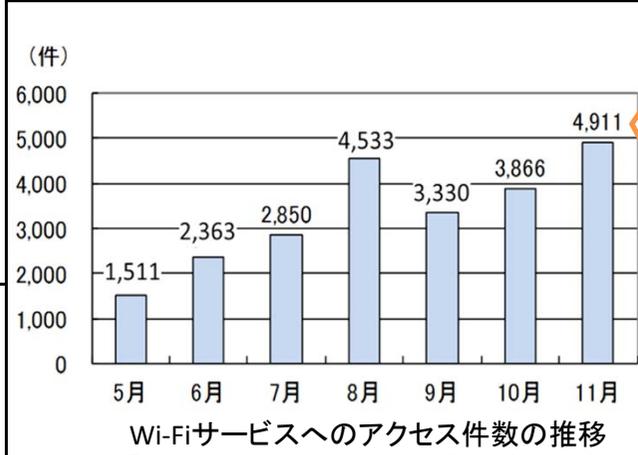


SNSやスカイプなど、インターネットを活用した連絡手段の有用性が高い

補助事業の活用事例①(京都府)

団体	京都府		基礎情報(平成28年11月時点)									
全体概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 府域において無償で幹線を提供するイントラネットワーク「京都デジタル疎水ネットワーク」を活用し、防災拠点となる府立施設、府総合庁舎79箇所にWi-Fi環境を整備。(25年度補正) ● また、府立高校等においては既存の教育情報ネットワークに接続することにより、平時の利活用の推進を目指す。 ● さらに、次年度には、平時に府民が利用する公園等にも整備を行い、災害時には災害時用SSID「0000JAPAN」に切替え、誰もが円滑に情報を入手できる通信環境を整備。(26年度補正) 		人口	2,606,814人	面積	4612.2km ²						
特徴的取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存設備の有効活用により整備費と運用経費を最小限に抑えた。 ● 災害時等に府民の安心・安全を確保できる総合的な取組をまとめた「京都スマート情報化プラン」の中に位置付け、府内の各市町村への積極的な働きかけ(府の取組の案内、協力依頼等)を実施。 ● 整備したWi-Fi環境を有効に活用するため、観光・防災情報を提供する多言語対応スマホアプリ(「KYOTO Trip+」)を総務省の開発実証を活用して開発・運用している。 		補助事業	予算年度	平成25年度補正、平成26年度補正							
官民連携体制	民間企業と連携して市町村に積極的な働きかけを行い、無料Wi-Fiサービスの拡大に取り組んでいる。			事業名	防災情報ステーション等整備事業(25補) 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業(26補)							
利用促進の工夫	共通のSSIDを採用 している「Japan. Free Wi-Fi KYOTO」と協力しながら、Wi-Fiスポットや、 免税店、観光スポットを紹介するウェブサイト を開設し、Wi-Fiサービスの利用方法を案内。 			金額	9,180万円(補助:4,590万円)(25補) 540万円(補助:270万円)(26補)							
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存設備の有効活用(「京都デジタル疎水ネットワーク」) ● Wi-Fi環境を有効活用するため多言語対応スマホアプリを提供(「KYOTO Trip+」) 			拠点	93箇所	AP	169台					
			運用開始日	平成27年4月1日								
イメージアップ資料(写真・図表等)												
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div data-bbox="1198 798 1590 989"> <p>京都デジタル疎水ネットワーク</p>  <p>Kyoto Digital Canal Network</p> </div> <div data-bbox="1825 790 2094 1077"> <p>観光・防災情報アプリ「KYOTO Trip+」</p>  </div> </div> <div data-bbox="1400 981 1803 1284"> <p>「京都スマート情報化プラン〜より確かな安心・安全を支える情報通信基盤の整備〜」</p> <p>【担当部課】政策企画部 情報政策課 府民生活部 防災・原子力安全課</p> <p>工程表(ロードマップ)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>工 程 表</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26年度</td> <td>衛星インターネットを活用した「第3次京都デジタル疎水ネットワーク」の整備等 自治体業務システム/バックアップ環境の整備 府内避難所へのWi-Fi接続ポイントの整備又は整備を支援 府内避難所への太陽光パネル及び蓄電池の整備又は整備を支援 罹災証明書発行・被災者台帳作成システムの共同整備を開始</td> </tr> <tr> <td>27年度以降</td> <td>「第3次京都デジタル疎水ネットワーク」の運用開始 府内避難所への太陽光パネル及び蓄電池の整備又は整備を支援</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>「京都スマート情報化プラン」(抜粋)</p>							年度	工 程 表	26年度	衛星インターネットを活用した「第3次京都デジタル疎水ネットワーク」の整備等 自治体業務システム/バックアップ環境の整備 府内避難所へのWi-Fi接続ポイントの整備又は整備を支援 府内避難所への太陽光パネル及び蓄電池の整備又は整備を支援 罹災証明書発行・被災者台帳作成システムの共同整備を開始	27年度以降	「第3次京都デジタル疎水ネットワーク」の運用開始 府内避難所への太陽光パネル及び蓄電池の整備又は整備を支援
年度	工 程 表											
26年度	衛星インターネットを活用した「第3次京都デジタル疎水ネットワーク」の整備等 自治体業務システム/バックアップ環境の整備 府内避難所へのWi-Fi接続ポイントの整備又は整備を支援 府内避難所への太陽光パネル及び蓄電池の整備又は整備を支援 罹災証明書発行・被災者台帳作成システムの共同整備を開始											
27年度以降	「第3次京都デジタル疎水ネットワーク」の運用開始 府内避難所への太陽光パネル及び蓄電池の整備又は整備を支援											

補助事業の活用事例②(砺波市)

団体	富山県 砺波市		基礎情報(平成28年11月時点)																			
全体概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内の避難所28箇所及び行政施設 2 箇所に無停電電源装置を搭載した「防災情報ステーション」を含めたWi-Fi環境の整備を実施。(25年度補正) ● 商用電源断線時にも、砺波市緊急メールの配信及び地域ケーブルテレビ会社と共同で作成した簡易防災ポータル画面により、災害時に広く情報収集できる環境を構築。(25年度補正) ● 毎年多くの観光客を集める砺波チューリップ公園などの観光拠点9箇所にWi-Fiステーションを整備。(28年度当初) 		人口	49,083人	面積	390.32km ²																
特徴的取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 平時のアクセス画面にインターネットセキュリティの注意を促す民間企業のホームページを採用し、利用者のセキュリティ意識を促している。(総務省「ICT地域マネージャー」として招聘した不破教授からの提案) 		補助事業	予算年度	平成25年度補正、平成28年度当初																	
官民連携体制	<p>県、市、民間事業者が連携し、「どこでもWi-Fiフリースポット」として無料Wi-Fi環境を整備・提供。</p> <p><利用手順の案内></p>  <p><利用可能地域の地図化></p> 			事業名	「防災情報ステーション等整備事業」(25補) 「観光・防災Wi-Fiステーション整備事業」(28当)																	
利用促進の工夫	<p>YouTube上で利用手順等を紹介した動画を公開。その中で、「防災ステーション等整備事業」を活用した経緯、Wi-Fiを利用可能な拠点、実際に個人が利用する際に必要な端末上での操作手順を説明。</p> 			金額	1,693万円(補助:847万円)(25補) 1,052万円(補助:526万円)(28当)																	
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ● 複数のサービスが連携・協業し、利用者目線での一体的なサービスを提供 ● アクセス画面にセキュリティ意識向上を促すページを採用 			拠点	40箇所	AP	40台															
運用開始日			平成27年1月8日																			
利用件数			約4,911件/月(平成28年11月)																			
<p style="text-align: center;">イメージアップ資料(写真・図表等)</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;">  <p>(件)</p> <table border="1"> <tr><th>月</th><td>5月</td><td>6月</td><td>7月</td><td>8月</td><td>9月</td><td>10月</td><td>11月</td></tr> <tr><th>件数</th><td>1,511</td><td>2,363</td><td>2,850</td><td>4,533</td><td>3,330</td><td>3,866</td><td>4,911</td></tr> </table> <p>5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 (平成28年)</p> <p>Wi-Fiサービスへのアクセス件数の推移 (「tonami_city_bousai」で認証があった数)</p> </div> <div style="flex: 1; border: 2px solid orange; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-left: 10px;"> <p>平成28年5月から11月までの7ヶ月間で、利用件数が3倍以上に増加</p> </div> </div>							月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	件数	1,511	2,363	2,850	4,533	3,330	3,866	4,911
月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月															
件数	1,511	2,363	2,850	4,533	3,330	3,866	4,911															

補助事業の活用事例③(一戸町)

団体	岩手県 一戸町		基礎情報(平成28年12月時点)					
全体概要	<ul style="list-style-type: none"> ● テレビ難視聴地域でもある一戸町では、東日本大震災での経験から災害時の情報収集手段確保の方策を検討していた。その具体的な方策として、町内の指定緊急避難場所7箇所に「防災情報ステーション」を、指定避難所30箇所と官公署2箇所に「無線LANアクセスポイント」の整備を実施。(25年度補正) ● また、観光の観点から、国指定の天然記念物「藤島のフジ」、世界遺産登録を目指す「御所野遺跡」を含む2箇所にアクセスポイントを整備し、外国人観光客の満足度向上を図った。(26年度補正) ● 事業実施に当たっては、既設の町営光ファイバ網を活用。 		人口	13,106人	面積	300.03km ²		
			補助事業	予算年度	平成25年度補正、平成26年度補正			
				事業名	「防災情報ステーション等整備事業」(25補) 「観光・防災Wi-Fiステーション整備事業」(26補)			
				金額	7,553万円(3,776万円)(25補) 5,031万円(2,016万円)(26補)			
				拠点	35箇所	AP	61台	
運用開始日	平成27年5月23日							
特徴的取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な災害情報発信手段(登録制緊急メール、公式HP、Twitter)の整備 ● 災害発生時の遠隔操作(メール送信)による切替え(現場での直接の操作が不要) ● 台風10号(平成28年8月30日)の際の訓練を兼ねた開放 ● 図書館や鉄道駅など、補助対象外設備おける整備を一体的に推進 ● 地方版総合戦略(「一戸町人口ビジョン・総合戦略」)への位置づけ ● 観光地においては景観に配慮した整備(右図) 		イメージアップ資料(写真・図表等)					
官民連携体制	町による整備対象とならない施設における整備を民間事業者に対して呼びかけている。		 <p>Twitter上での周知</p> <p>Free Wi-Fi つかえます!</p> <p>町民文化センター 総合保健福祉センター 小島谷地区公民館 奥中山地区公民館</p> <p>お問い合わせ先: まちづくり課 電話番号: 0195-33-2111</p> <p>【避難勧告発令】</p> <p>SSID: ichinohe-free</p> <p>ポスターによる周知</p> <p>景観に配慮した整備</p>					
利用促進の工夫	広報誌やポスター(右図)、 Twitter などを活用した積極的な周知							
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ● 実際の災害発生時(台風10号(平成28年8月30日))の開放実績 ● 多様な手段(広報誌、ポスター、Twitter)を活用した積極的な周知 ● 補助対象外の施設(図書館、鉄道駅)においても、利用者目線に立った面的な整備を実施 							

「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)

第2 具体的施策

I 新たな有望成長市場の創出、ローカルアベノミクスの深化等

1. 第4次産業革命の実現

(2) 新たに講ずべき具体的施策

ii) 第4次産業革命を支える環境整備

イ) IoTに対応するための情報通信インフラの高度化・周波数帯確保

・ 外国人旅行者等が観光・災害時にも利用しやすいWi-Fi環境を実現するため、2020年までに主要な観光・防災拠点における重点整備箇所（避難所・避難場所に指定された学校等を含む（推計29,000箇所（※1）））について、国が本年中に作成する整備計画（※2）に基づき、無料Wi-Fi環境の整備を推進する。

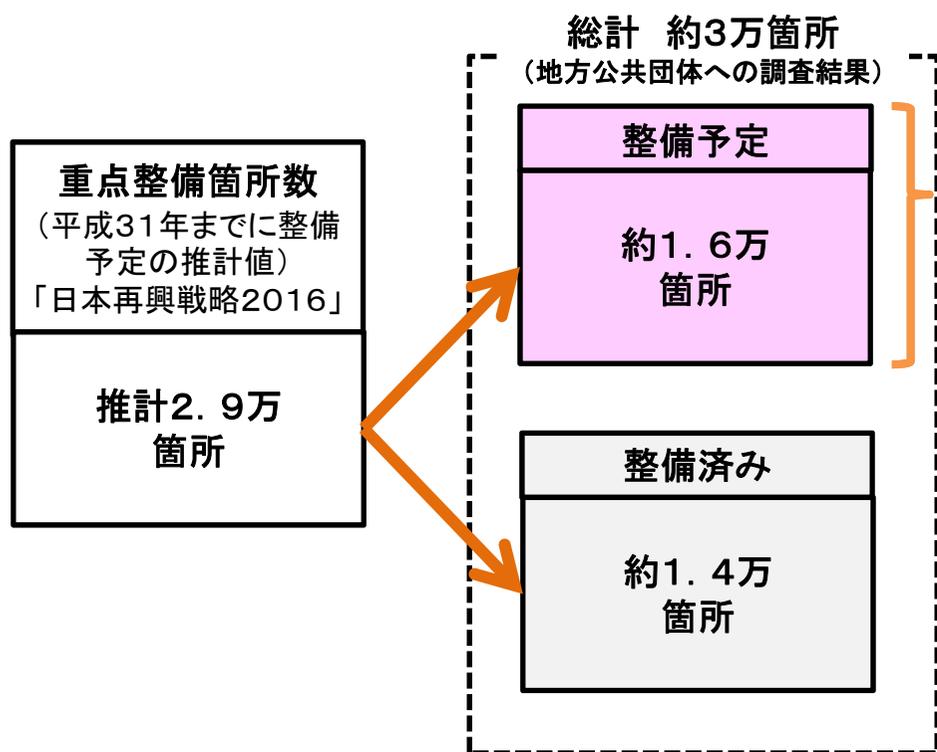
（※1 箇所数は今後更に精査）（※2 今後、毎年度改定を予定）

自治体に対する調査結果を踏まえ、平成28年12月に「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」を策定

整備計画のポイント

- 平成31年度までの整備目標数※として、**約3万箇所**（整備済みを含む。）を設定。
※ 国による支援を活用した整備、地方財政措置を活用した整備、自主的な整備等の箇所数
- 防災拠点や、被災場所として想定される公的拠点において、自治体等による整備を通じて、**災害時の必要な情報伝達手段を確保**。なお、平時においては、観光関連情報の収集、教育での活用などにより利便性の向上を図る。
- 都道府県や、地域協議会等において、官民の役割分担を十分調整した上で、自治体等が主体となって整備を実施。整備計画の目標達成に向け、自治体等による整備を後押しするため、一定の基準を設けた上で、**国による支援を大幅に拡充**

- 平成31年度までの防災等に資するWi-Fi環境の整備の目標数として、約3万箇所を設定。
- 地方公共団体への調査結果(平成28年10月)によると、約1.4万箇所が整備済み。
(整備済み率47%)
- 今後、残りの約1.6万箇所について、3か年の整備計画に基づき、Wi-Fi環境の整備を推進。
※ 約1.6万箇所のうち3か年で3分の1程度の箇所を、公衆無線LAN環境整備支援事業を活用して支援していく予定。



整備予定別内訳	
①防災拠点 ・避難所・避難場所に指定された学校、市民センター、公民館等 ・官公署	約1.5万箇所
②被災場所として想定される公的拠点 ・博物館 ・文化財 ・自然・都市公園 ・案内所	約0.1万箇所

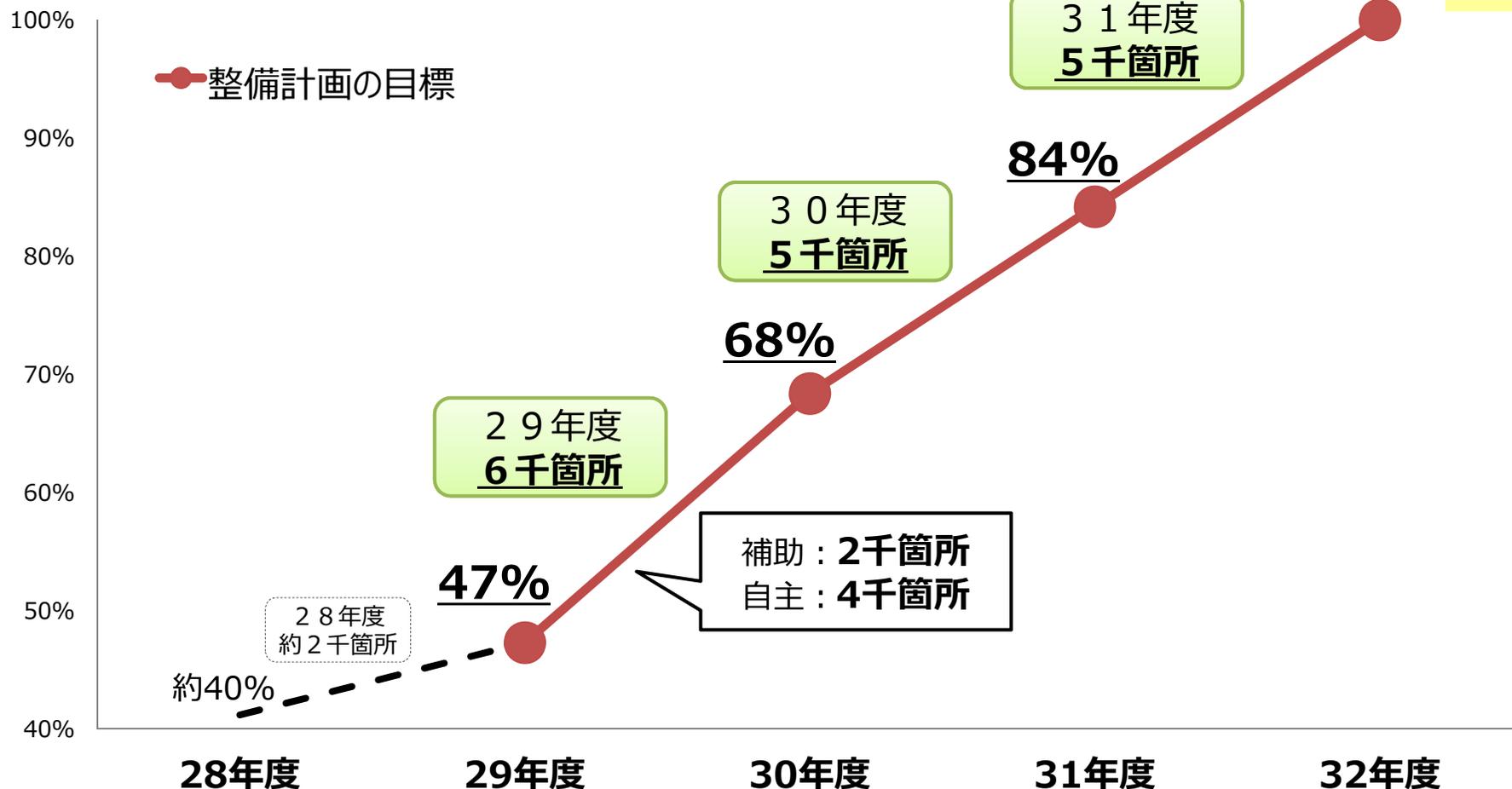
【支援施策】

- 公衆無線LAN環境整備支援事業
(平成29年度は約2千箇所の整備支援を予定)
※ 平成30～31年度の支援規模は、次年度以降に精査
- 地方財政措置を活用した整備

□ 平成29年度から31年度までの3か年で、目標として設定している約3万箇所（国による支援を活用した整備、地方財政措置を活用した整備、自主的な整備等）の達成に向けて、計画的に整備の推進を図る。

【3か年の整備イメージ】

(整備率)



目標
約3万箇所

公衆無線LAN環境整備支援事業

- 防災の観点から、防災拠点（避難所・避難場所、官公署）での公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備を行うとともに、災害発生時の情報伝達手段確保のため、被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的な拠点（博物館、文化財、自然公園等）におけるWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助する。

ア 事業主体：財政力指数が0.8以下（3か年の平均値）又は条件不利地域（※）の普通地方公共団体・第三セクター

※ 過疎地域、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯

当初予算額 (億円)		
H27年度	H28年度	H29年度案
—	—	31.9

イ 対象拠点：最大収容者数や利用者数が一定以下の

- ①防災拠点：避難所・避難場所（学校、市民センター、公民館等）、官公署
- ②被災場所と想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点：博物館、文化財、自然公園 等

ウ 補助対象：無線アクセス装置、制御装置、電源設備、伝送路設備等を整備する場合に必要な費用 等

エ 補助率：1/2（財政力指数が0.4以下かつ条件不利地域の市町村については2/3）

イメージ図



Wi-Fi環境の整備に関する支援施策

地方財政措置(防災等に資するWi-Fi環境整備)

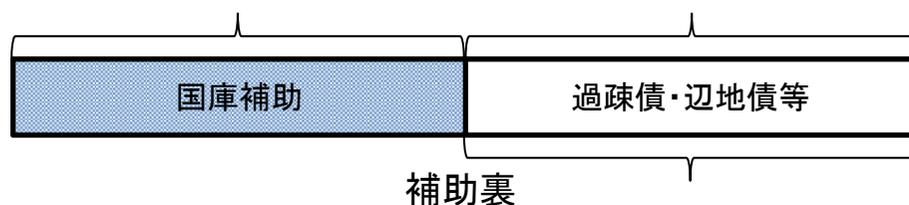
【国庫補助事業】

○ 公衆無線LAN環境整備支援事業 31.9億円《電波利用料財源》

(普通地方公共団体の負担イメージ)

・補助率1/2の場合

国庫補助率1/2 都道府県・市町村負担率1/2



・補助率2/3の場合

国庫補助率2/3 市町村負担率1/3



※第三セクターは1/2の国庫補助のみ

(補助裏の財源)・過疎市町村・・・過疎対策事業債(充当率100%、交付税算入率70%)

・辺地を有する市町村・・・辺地対策事業債(充当率100%、交付税算入率80%)

・その他の市町村・・・一般補助施設整備等事業債(充当率75%、交付税算入なし)

・都道府県・・・公共事業等債(充当率90%、交付税算入率20%)

【地方単独事業】

○ 緊急防災・減災事業債(充当率100%、交付税算入率70%)

指定避難所における避難者の生活環境の改善のために実施する、Wi-Fi環境の整備

《参考》防災目的以外のWi-Fi環境の整備に関する支援策(活用可能性のある主なもの)

✓ 普通教室(学校)における環境整備 ⇒「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画」に基づく地方財政措置 単年度 1,678億円の内数

✓ JNTO認定カテゴリーⅡ以上の案内所における環境整備 ⇒訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 85.3億円の内数

✓ 博物館や観光案内所などの観光拠点における環境整備 ⇒地域活性化事業債(充当率90%、交付税算入率30%)

※地方債は、地方財政法第5条第5号等に該当する事業に活用が可能

地域IoT実装推進ロードマップ及び 第一次提言について

ロードマップ策定の背景

- IoT、ビッグデータ、AI等の本格的な実用化の時代を迎え、これまでの**実証等の成果の横展開を強力、かつ、迅速に推進**するとともに、その進捗状況及び明らかになった課題を把握し、**必要な対応策を講じる**ことにより、日本全国の地域の隅々まで波及させるため、**平成28年9月より総務大臣が主宰する「地域IoT実装推進タスクフォース」を開催。**

地域を巡る課題

人口減少・高齢化の進展

- ✓ 総人口:5年間で94.7万人減少
- ✓ 高齢化率26.7%、出生率1.46(H27)

東京一極集中の加速

- ✓ 東京圏へ約12万人の転入超過(H27)

地域経済の低迷

- ✓ 消費の回復が大都市圏で先行するなど地域経済はなお低迷
- ✓ 全国的に人手不足が顕在化

地域IoTがもたらす可能性

技術の進展



IoT/センサー クラウド ビッグデータ AI

成功モデルの創出



<教育> <医療> <農林水産業> <働き方>
プログラミング教育 EHR IT漁業 テレワーク

地域実装の課題

- ✓ 既に取り組を進めている地域はごく一部。「関心」はあるが、実際に**具体的な「行動」に移せていない自治体が多数存在。**
- ✓ 課題は、「予算の制約」、「利用イメージ・効果の見える化」、「人材の不足」、「官民が連携した推進体制の確立」。

地域IoT実装推進ロードマップの策定(2016年12月8日)

- **地域経済の活性化、地域課題の解決につながる「生活に身近な分野」を中心に、官民が連携して、課題を克服しつつ、実装に取り組むための具体的道筋を提示。**
- **地域IoTの実装により、総合的に達成される将来像や経済効果を提示。**



地域IoT実装推進ロードマップの全体像

実証フェーズ 実装フェーズ

項目		課題	地域IoT分野別モデル	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (達成すべき指標)	効果	政策目標
地域の生活に身近な分野	教育	ICT環境の整備 教材・指導書 の充実	教育クラウド・プラットフォーム プログラミング教育	学習系システム標準化 ガイドブック発行	校務系・学習系クラウド間の連携実証・標準化 ICT環境等の整備促進			クラウド上の教材等を利用可能な学校:100% クラウド上の教材・地域人材等を活用したプログラミング教育を実施可能な学校:100%	次人材の育成 教育の質的向上	地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」
	医療健康	医療費増大 高齢化の進展	医療情報連携ネットワーク(EHR) 医療・介護・健康データ活用モデル(PHR)	クラウド型医療情報連携ネットワーク(EHR)の高度化・実装		普及展開		実装医療圏数:15程度(2017)~順次拡大(2020) 患者数:実装医療圏人口の5% 実装主体数:80団体 利用者数:30万人	医療費適正化 健康寿命延伸	
	働き方	労働力不足 人口減少	テレワーク	テレワークの普及展開 ふるさとテレワークの普及展開				テレワーク導入企業数:3倍 雇用型在宅型テレワーカー数:10%以上 整備箇所数:100箇所 地域の雇用創出:1,600人	雇用の確保 生活の向上	
	防災	取壊判断・伝達 迅速・確実な 災害情報の 伝達	Lアラート G空間防災システム	2018年度末を目途に全国運用開始、情報伝達者の参加促進、情報内容の拡充、平時の体制強化 災害情報の視覚化、多様なメディアとの連携		高度化システムの普及展開		運用都道府県数:全都道府県 情報伝達者数:1,000 高度化実装都道府県数:15 システム実装自治体数:100	地域防災力の向上	
	農林水産業	新規技術の導入 促進 担い手の減少	スマート農業・林業・漁業モデル	農業情報に関するガイドラインの策定 スマート農業・林業・漁業モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開		関係省庁と連携したガイドラインの検証・全国普及		システム実装地域数:300	生産性の向上 雇用の確保	
	地域ビジネス	商店街の衰退 地域内売上減少	地域ビジネス活性化モデル マイキープラットフォーム	地域ビジネス活性化モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開 システム実装・地域実証		普及展開		地域で活動する企業におけるICT端末・サービスの活用状況を全国区に展開する企業と同程度まで引き上げ ポイント導入自治体数:1,303	雇用の向上 売上げの増加	
	観光	受入環境の整備 地域の観光情報発信	観光クラウド おもてなしクラウド 多言語音声翻訳	観光クラウドの優良事例の創出・成功モデルの普及展開 共通クラウド基盤の構築・機能拡大、地域実証 多言語音声翻訳技術の研究開発・技術実証		社会実装に向けた取組の推進 普及展開		システム実装団体数:150 実証実験の結果を踏まえ検討 翻訳システム導入機関数:100	観光消費増加	
IoT基盤	利活用ルール		IoTサービス創出のための地域実証を通じた参照モデル構築、ルール明確化等 モデルの地域実装、ルールの整備、働きかけ等					明確化するルールの数:20 参照モデルの実装数:50		
	セキュリティ		実践的サイバー防御演習 サイバーセキュリティ確保のための対応体制強化		ナショナルサイバートレーニングセンター(仮称)による人材育成			演習受講者数:年間3,000人以上 脆弱なIoT機器に関する国民及びメーカへの周知徹底		
	テストベッド		IoTテストベッドの整備・供用、新たな電気通信技術の開発・実証			参照モデル構築・ルール整備等		テストベッド整備数:10 テストベッド利用者数:100		
	ネットワーク		Wi-Fi整備計画の策定、整備計画の更新 5G研究開発、標準化活動、連携団体の活動支援		公共的な防災拠点等におけるWi-Fi整備の推進、整備計画の更新		関係制度整備等	整備箇所数:約3万箇所 (整備計画(2016.12)の策定に伴い更新) 世界に先駆け5G実現		

※「子育て支援」については、各種会議等の状況を踏まえ、今後追加を検討。

1. 早急に推進すべき事項

- 地域IoTの実装には、その実施主体である自治体、関係団体、民間企業等が、様々な形で連携してネットワークを形成し、一丸となって取り組んでいく必要。このため、**“縦”、“横”、“斜め”の総合的な推進体制の確立**に向けて、早急に行動を開始すべき。

(1) 各分野の機運を高める“縦の糸”

- 地域IoTの実装は、各分野の主要なプレイヤーが、自ら地域IoTへの意義や理解を深め、主体的に行動を起こしていくことが重要。このため、**ロードマップの主たる分野ごとに、関係する府省、団体等を中心とした推進体制を確立**すべき。

(2) 地域間の協奏を進める“横の糸”

- 先進的な自治体が、協力する民間企業等とネットワークを形成し、先導的な取組を進めるとともに、こうした成果等を全国の自治体に提供し取組を喚起することにより、全国の地域へと波及させていくことが重要。
- このため、**官民連携の全国ネットワークと自治体間の情報連携体制を構築**すべき。

(3) 分野横断的に地域を紡ぐ“斜めの糸”

- 地域ごとに、分野横断的に様々なステークホルダーが一丸となって、地域の特性を踏まえつつ、取組を進めていくことが重要。このため、**地域ごとに、自治体、関係団体、民間企業等の民産学官の緊密な連携を実現する体制を確立**すべき。

2. 検討を加速すべき事項

- ロードマップを円滑に実現するための基盤となる、次の事項について、検討を加速し、速やかに具体化を図るべき。
 - ① **地域における自律的実装**: 国や自治体による支援とともに、地域による自律的・持続的な運営の仕組みの確保
 - ② **ICT人材の確保**: 現場で活躍する地域ICT人材と高い専門性を有する地域外のICT人材の活用方策
 - ③ **地域資源の有効活用**: 地域におけるデータ利活用やシェアリングエコノミーに関する促進方策

3. フォローアップ

- ロードマップの進捗のフォローアップを行い、状況に応じて、ロードマップの改訂及び目標の達成に向けた施策の改善を図るべき。

- 地域IoT実装推進タスクフォースにおける提言を受け、地域IoTの実装推進に向けて、“縦”、“横”、“斜め”の総合的な推進体制を確立していく。

縦の糸

【想定参加メンバー】

関係省庁、関係団体等

- 既存ICT関連推進団体、分野別の業界団体等との連携体制を構築

横の糸

【想定参加メンバー】

地方自治体、民間企業、関係団体等

- 地域IoTの実装に意欲的な自治体と民間企業等とのネットワーク構築を想定
- 全国知事会・全国市長会・全国町村会等と連携して、ロードマップの周知、実装に際しての課題やロードマップ改訂に関する意見交換等を実施

斜めの糸

【想定参加メンバー】

地方自治体、民間企業、関係団体、大学、市民、NPO 等

- 各地域ブロックに設立されている情報通信懇談会等において、
 - ① 地域IoT実装の取組状況の把握、
 - ② 地域特性を踏まえて重点的に推進すべき実装モデルの検討推進
 - ③ 実装推進に向けた課題への対応策、普及策に関する意見交換等を実施

地域IoT実装推進に関する地方自治体向け説明会の開催（本年1月24日～）

- ロードマップへの理解醸成、推進体制への参加、地域におけるIoT実装等を後押しするため、1月24日以降、都道府県・市町村(情報主管課及び地域IoTの各分野実装モデルに係る関係各課の職員)を対象とする説明会を開催。

地域IoT関連予算施策一覧(H28年度補正及びH29年度予算案)

17

地域IoT実装推進ロードマップ

は補助事業

計152億円

教育

- スマートスクール・プラットフォーム実証事業 2.2億円
- 若年層に対するプログラミング教育の普及推進 1.5億円(28補正:1.6億円)

医療・介護・健康

- 医療・健康データ利活用基盤高度化事業 3.0億円(28補正:39.9億円)

働き方

- ふるさとテレワーク推進事業 6.3億円(28補正:0.6億円)

防災

- 地域防災等のためのG空間情報の利活用推進 2.2億円

農林水産業

- ICTスマートシティ整備推進事業 5.1億円(28補正:3.0億円)

観光

- ICTスマートシティ整備推進事業 5.1億円(28補正:3.0億円)(再掲)

- ICTスマートシティ整備推進事業 5.1億円(28補正:3.0億円)(再掲)

- IoTおもてなしクラウド事業 2.5億円

- グローバルコミュニケーション計画の推進 12.6億円

IoT基盤

- IoTサービス創出支援事業 5.1億円(28補正:7.0億円)

- ナショナルサイバートレーニングセンター(仮称)の構築 15.0億円(28補正:5.0億円)

- ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業 3.8億円

- 公衆無線LAN環境整備支援事業 31.9億円

人材・リテラシー

- IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成 2.5億円

- IoTネットワーク運用人材育成事業 2.1億円

- 地域情報化の推進(ICTアドバイザー・マネージャー派遣等) 1.0億円

- 通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業 0.8億円

地域資源活用

- オープンデータ等利活用推進事業 3.0億円

- **地域IoT実装推進タスクフォース 開催案内・配布資料等**

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/chiiki_iot/index.html

- **「地域IoT実装推進ロードマップ」及び「ロードマップの実現に向けた第一次提言」の公表**

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu06_02000129.html

ご質問やご相談があれば、お気軽にご連絡ください。

総務省地域IoT相談窓口(地域通信振興課)

chiiki-iot@ml.soumu.go.jp 03-5253-5756